

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	地方公務員法第39条
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」	
	中項目	基本計画	10	計画を実現する行政	
	小項目	施策	47	積極的な人材育成・能力開発と組織の活性化	
事務事業名		04	職員研修事務	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	病院会計・学校職員の一部を除き、臨時職員を含む全職員	
目的(何のために)	職員の資質の向上を図る	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民感覚、進取性、創造力、経営感覚に富んだ資質をもち、限られた人的資源を最大限活用した少数精鋭で事業実施ができるよう政策形成・法制執務・自治体経営能力に優れた、改革意識の高い人材を育成すること	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	職員研修事務事業	市独自研修の企画・主催と、研修センター等へ職員を派遣するための事務	◎

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	1,730	2,034	3,173
	必要人員	人	0.28人	0.23人	0.18人
	事業費	千円	4,062	3,896	4,607
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
繰入金	千円				
市債	千円				
その他(振興協会助成金)		831	823	955	
一般財源		3,231	3,073	3,652	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
単独研修受講者数	説明		効果測定のために単独で開催した研修を受講した人数を結果指標としています。		
結果指標量			1,434	1,186	1,037
対前年比	%		-	82.7%	87.4%
活動コスト	円		1,081,932	1,412,750	1,204,550
単位当たりコスト			754	1,191	1,162

事業の成果 (平成25年度事業)					
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
受講者アンケートによる理解度	目標値 (A)	100	100	97	95
	実績値 (B)	89.8	95.1	88.3	到達目標値
	達成率 (B/A)	89.80%	95.10%	91.03%	100
成果指標設定の考え方・式や説明					
OJT能力向上研修(85.0点)、メンター入門講座(89.4点)、クレーム対応力強化研修(90.6点)平成25年度は、受講者アンケートの設問を変更したため、満足度の数値としています。					

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	今年度の研修では、人材育成の観点から、職場内での仕事の能力向上、効率性を図るため、職場におけるOJT力(仕事における助言や指導)が効果的に行われるよう、OJTが効果的に機能するための研修を集中的に取り組んでいきます。						

総合評価		Action
職員数の削減に伴い、ルーチンワークが増加し積極的に研修へ参加できる職員が少なくなっているのが現状です。研修へ積極的に参加できる職場環境を整備するためにも、職場内での効果的なOJTによる指導は不可欠であるため、OJT研修に重点を必要であるとと考えています。また、効率的な研修に対する意識単位当たりコストが少し下がっているものの、外部講師を依頼する場合は、コストが高くなります。内部の職員で可能な研修においては、自前講師による研修を行えるよう人材育成を図る必要があります。	総合評価	ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 高 低 B

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	研修実施後、一定期間をおいて、上司との面談によるフォローアンケートの実施等により、職場での活用度、業務改善への貢献度等、研修効果の測定、見える化を行い、併せてポイント制の導入を検討します。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな